



野田由美子

副会長
環境委員長
ヴェオリア・ジャパン会長

サーキュラーエコノミー 訪欧ミッションを派遣

報告

経団連は、2年ぶり2回目となる「サーキュラーエコノミー訪欧ミッション」を、2026年1月26～29日、22社・団体から37人の参加を得て、フィンランドとドイツに派遣し、極めて有意義な示唆を得た。その概要をご紹介します。

ミッション派遣の背景

EUは2019年の「欧州グリーンディール」において、カーボンニュートラルとともに、「サーキュラーエコノミー（CE）への移行」を重要政

策に位置付け、積極的に推進してきた。だが今、米国における環境政策の後退や、欧州におけるインフレ・エネルギー価格高騰といった逆風も吹いている。一方、日本では経団連の働きかけもあり、2024年8月に「CEへの移行」が国家戦略として掲げられ、実現に向けて動き出した。

フィンランド政府・産業界との意見交換

ヘルシンキでは、サカリ・ピスト経済・雇用大臣やサリ・ムルタラ気候・環境大臣と懇談したほか、持続可能な航空燃料（SAF）やバイオ燃料製造大手企業のNeste、消費者教育等を担うSITRA、フィンランド産業者連盟、ビジネスフィンランドを訪問した。ピスト大臣からは「経済安全保障問題の深刻化に伴い、重要鉱物の確保と循環型のグローバルサプライチェーンの強化が急務」、ムルタラ大臣からは「CEは企業の競争力と強靱性の強化を同時に実現するものだ。再生材需要創出の観点から公共調達が必要な梃子になる」といった発言があった。そのうえで、

両大臣からは、日本は自由貿易、自然への敬意等を共有する信頼できるパートナーだとし、CE実現に向けた協力に前向きな姿勢が示された。

フィンランドでは、産業横断的な協力によるイノベーションを重視し、産業界で様々なCEが実践されている。一例としてNesteでは化石燃料の代替として再生可能資源やリサイクル材料を活用しているほか、森林・海藻などを活用したバイオエコノミーの取り組みのもと、多くのスタートアップが活躍している。また、SITRAが需要創出に向けた市民への啓発活動に大きな役割を果たしている。

ドイツ政府・産業界との意見交換

ベルリンでは、環境省のリタ・シュヴァルツェリユールズツター政務次官、経済・エネルギー省のトーマス・シュテフェン事務次官に加え、ドイツ産業者連盟（BDI）、欧州自動車産業者が主導するデータ連携基盤であるCatena-Xの関係者らと懇談した。ミュンヘンでは、CEを経営に組み込み企業変革を推進するBMW、半導体業界におけるサステナビリティのロールモデルを目指すパワー半導体最大手であるインフィニオンを訪問した。

印象的だったのは、環境省と経済・エネルギー省がともに、「CEは今や環境政策の枠を超え、中国・米国等の地政学的リスクを踏

まえた資源戦略・産業政策の中核的課題」と強調したことである。環境省は、循環型設計の重要性や、公共調達の率先垂範による再生材市場創出の必要性を、経済・エネルギー省は、重要鉱物等のリサイクル率向上等を通じた一次資源依存度低減の重要性、トレーサビリティ強化による欧州域外への資源流出防止の必要性等を指摘した。加えて両省から、日本は数少ない信頼できるパートナーであるとして、CE推進における連携への強い期待が表明された。

ドイツ産業界も、環境対応のみならず経済成長のために推進するとの考えのもとCEに取り組んでいる。BMW、フォルクスワーゲン、メルセデス等自動車メーカーはサプライ

ヤーに対し、Catena-Xへの登録を義務付けている。また、BMWとインフィニオンはともに、設計段階から資源循環を前提とするCE型ビジネスモデルへの転換を進めている。こうした動きについてBMW幹部からは、自社製品から資源を回収し再利用することで、付加価値向上、資源の安定的確保、収益性向上等のメリットをもたらすとの説明があった。

ミッションの成果 —CEの位置付け転換と日本への示唆

昨今の地政学的脅威を受けて、EUにおけるCE政策の位置付けは、環境政策の域を超え、産業競争力強化とレジリエンスを両立する

戦略として、新たなフェーズに入っている。また、主にレアアース等の鉱物資源を念頭に、域内での資源自給体制の確立に向けて、循環型サプライチェーン構築を通じて域外への資源流出を最小化し、重要鉱物資源の域内確保を目

指している。企業もまた、二次資源の安定確保に向けて、設計段階から循環を前提としたビジネスモデルへの転換を進めている。

CEへの変革成功の鍵として3点挙げたい。第1に、経済合理性を高める規制とインセンティブの連動である。具体的には公共調達の戦略的活用や消費者選好の喚起が有効といえる。第2に、大企業、スタートアップ、政府・公的機関、研究機関の連携など、産学官エコシステムの構築である。第3に、Catena-X等のデータ連携基盤等を通じた、資源トレーサビリティの確保である。

日本も資源安全保障の観点から、鉱物資源の危機管理体制を強化し、バリューチェーン全体でCEを推進することが急務である。EUは日本に対し、信頼できるパートナー国として連携への期待を寄せている。EUの資源確保戦略の動向を注視しつつ、CE分野において日欧連携の可能性を模索し、国際標準化につなげていくことが求められる。

最後に、ドイツ産業者連盟幹部の「困難に立ち向かう。容易な道は選ばない」という言葉と、BMW幹部の「できる限り遠くへボールを投げる」という言葉が強く印象に残っている。経団連では環境委員会を中心に、CE移行に向けた活動を展開していく。会員企業には引き続きご協力をお願いしたい。



ムルタラ気候・環境大臣（最前列・右から2人目）とミッションメンバー